

— 第26回 通常総会 —

議案書

日時 2024年6月25日(火) 午後2時より

場所 アートホテル大阪ベイタワー

<はじめに>

新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動が正常化してきました。一方で、中東・ウクライナ問題や世界的なインフレ高進など、国際情勢や金融市場は不安定な状況が続いています。こうしたなか、生活者の暮らしは円安等による物価高の影響から、いっそう厳しさを増しています。

当金庫は、協同組織の福祉金融機関<ろうきん>として、その役割を最大限に発揮し、勤労者の生活支援にいっそう力を注いでいかなければならないと認識しています。

2024年度からスタートする第9次中期経営計画では、『『会員との深いつながり』を何よりも大切にし、『誰もがアクセスできる金融』をめざして挑戦します。』を基本方針(コンセプト)として、会員・はたらく人びと・地域社会から必要とされる存在であり続けるため、「生活応援運動の拡大」と「金融DXへの挑戦」を重点取組みに掲げ、「助け合いの金融」を着実に実践してまいります。

1 第8次中期経営計画(2021~2023年度)の総括

第8次中期経営計画では、「生活応援の深化」と「金融機能の進化」を3カ年のテーマに掲げ、必要な取組みを集中的に進めました。その結果について、以下のとおり総括します。

1 業績

- 計数目標である「当期純利益」は3カ年とも計画を達成しました。
なお、2023年度は、コロナ禍での融資の伸び悩み、近年のシステム投資や物価高騰等の影響を踏まえ、計画を下方修正(当初25億円から23億48百万円に変更)しました。
- 「個人預金残高」は2021年度は達成できたものの、2022年度・2023年度は達成できませんでした。「個人融資残高」は3カ年とも計画に届きませんでした。
- 本業での収益を示す「基礎的収支(=貸出金利息-(預金利息+経費))」は、引き続きマイナスとなりました。貸出金利息の減少等により、非常に厳しい収益状況が続いています。

	2021年度		2022年度		2023年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
当期純利益	15億円	22.67億円	20億円	23.68億円	23.48億円	25.16億円
個人預金残高	1兆8,764億円	1兆8,794億円	1兆9,267億円	1兆9,130億円	1兆9,611億円	1兆9,163億円
個人融資残高	1兆3,302億円	1兆3,257億円	1兆3,788億円	1兆3,668億円	1兆4,215億円	1兆3,858億円
基礎的収支	△16億88百万円		△13億16百万円		△15億38百万円	
貸出金利息	161億93百万円		160億71百万円		160億2百万円	
預金利息	9億53百万円		9億19百万円		8億81百万円	
経費	169億28百万円		164億68百万円		166億58百万円	

2 取組みの成果・課題

【主な成果】

急速に進む社会のデジタル化を踏まえ、業務改革課題として「主力ローン商品の見直し」および「WEB完結システムへの移行(印鑑レス・ペーパーレス化)」、「スマホアプリの推進や機能拡張(通帳レス化)」、「セルフ取引の利用拡大」、「オンライン相談サービスの導入」を計画的に進めてきました。これらの取組みによって、第8次中期経営計画はその目的を一定程度達成することができたと評価しています。

【今後の課題】

一方で、「営業店事務の効率化・本部への集中化」は、段階的に対象業務を拡げてきたものの、最終到達点とした「提案・相談活動を担う要員の増加」は道半ばであり、課題を残しました。

(1) 「第8次中期経営計画にもとづく取組み」の成果・課題

	成 果	課 題
生活応援運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・会員推進機構とともに『生活応援運動』に取り組み、“総合的なお金の相談活動”を通じて、組合員の金融面における不安・課題の解決に努めました。 ・会員に『生活応援運動』が浸透し、金融健康診断等のアンケートやセミナー等の取組みが拡大しました。 ・他社への高金利による借入を未然に防止するため、お試し審査（WEB仮申込み）の活用等を推進し、組合員の計画的なローン利用をサポートしました。 ・マネーアドバイザーを中心に、組合員の資産形成につながる投資信託やiDeCoの提案に取り組み、販売実績が順調に推移しました。また、退職者層の生涯利用に向けた取引深耕等の対応を進めました。 ・スマホでの口座利用（ろうきんアプリ・インターネットバンキング・キャッシュレス決済等）、団体IB・法人カード等の普及など、セルフ取引の浸透を図り、会員事務の効率化を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融教育への世間的な注目が高まるなか、福祉金融機関として、会員推進機構や地域社会等と連携した運動・取組みをより強化する必要があります。 ・十分にご利用いただけていない会員に対して、『生活応援運動』を通じたアプローチに取り組んでいるものの、さらなる取引の深耕に向けて継続した取組みが必要です。 ・生協組合員の利用は伸長しているものの、事業基盤拡充に向けた生協との連携強化は道半ばの状況です。 ・共生事業の取組みに対する皆さまの認知度・関心度をより高めるため、仕組みや打ち出し方の見直しを進める必要があります。 ・若年層のさらなる利用拡大に向けて、ろうきんアプリの活用やSNSの検討など、より効果的なPR活動に取り組む必要があります。
商品・サービスの改革	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン相談サービスを全店で開始し、遠隔地にいるお客さまとの相談をはじめ、セミナーや説明会の開催、会員機関会議等への参加など、活用を進めました。 ・資金使途証明書類を原則不要とする無担保ローン「ライフエール」を発売するなど、ローン商品のラインアップを見直しました。 ・無担保ローン「ライフエール」およびiDeCoの申込み手続きがWEB上で完結できる環境を整備し、印鑑レス・ペーパーレス化を進めました。 ・ろうきんアプリ内に、通帳レス・印鑑レスの普通預金口座の開設ができる機能を追加し、ニーズに応じた通帳レス化を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ローン等のWEB申込みについて、操作性・使いやすさ・分かりやすさの改善を図るなど、ユーザビリティをより高める必要があります。 ・通帳レス化の推進対象を新規開設口座に絞ってきたため、記帳・繰越・再発行等の事務削減効果は限定的な状況です。 ・アプリによるお客さま自身（セルフ）での口座開設をさらに浸透させていく必要があります。 ・キャッシュレス化（給与デジタル払いの解禁等）の進展状況によっては、将来、口座利用者や預金残高の減少といった懸念があります。動向の注視と今できる対策の検討が必要です。
内部体制のスリム・スマート化	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店事務の集中化や見直しを幅広く進めるとともに、異例事務の削減・改善に取り組み、業務の効率化・平準化・堅確化を図りました。 ・グループウェアのリニューアルやペーパー作業のワークフロー化、各種システムの最適化など、職員の生産性向上を図りました。 ・統括本部における定型業務の見直しを継続し、一部作業の自動化・効率化（RPA化・システム化等）を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店事務は着実に削減が進んでいるものの、めざしていた「提案・相談活動を担う要員の増加」は道半ばであり、さらなる事務の削減や効率化が必要です。 ・集中化業務の拡大にともない、本部集中部署のさらなる整備が必要です。 ・サイバーセキュリティに関する体制構築とそのための人材確保や育成、システム投資等が急務となっています。

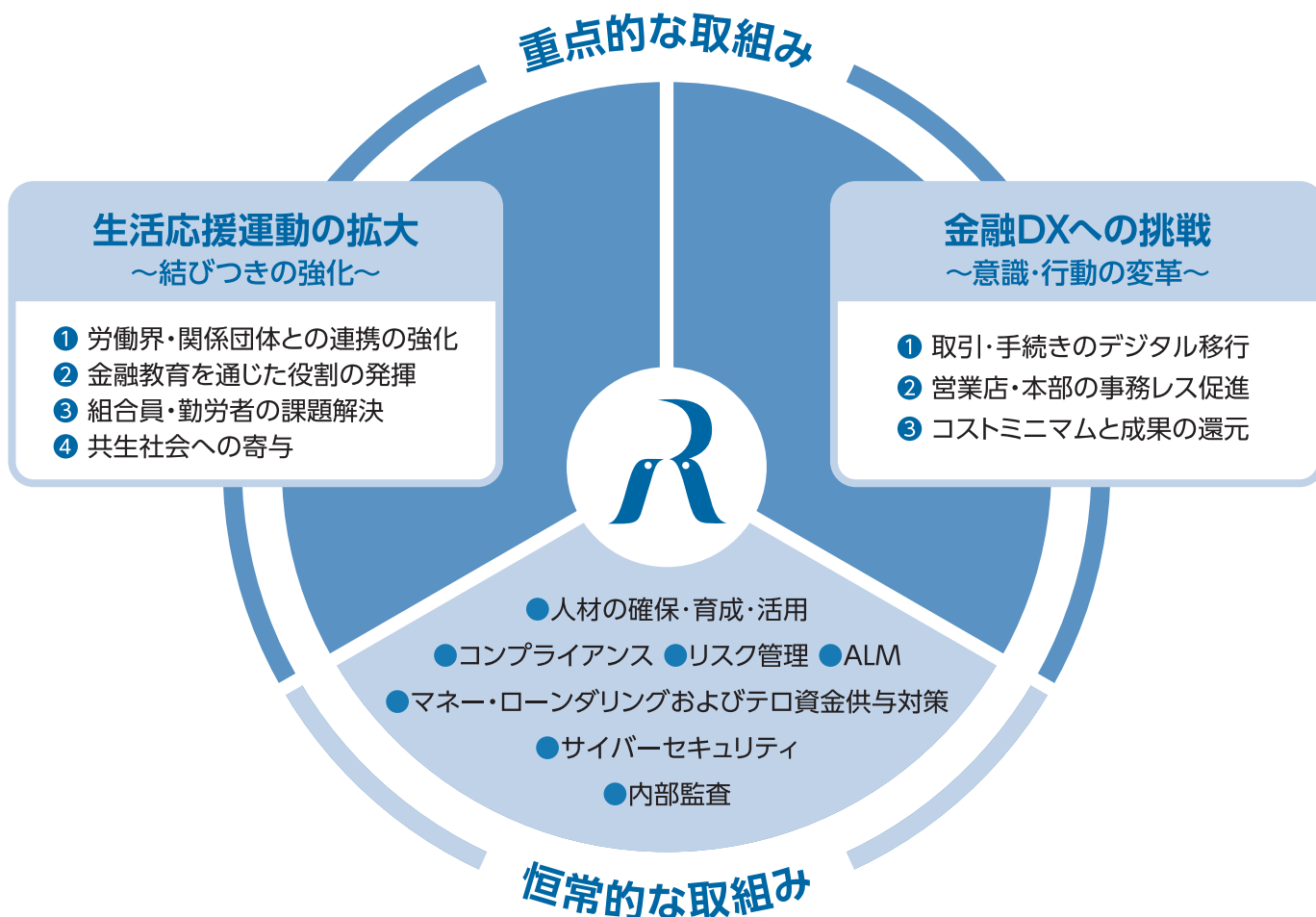
(2) 「恒常的な取組み」の成果・課題

	成 果	課 題
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT・研修・ジョブローテーションをはじめ、自己啓発や資格取得の促進等を図り、職員の知識・スキルの向上に取り組みました。 ・女性職員の育成・活躍推進に取り組み、中長期的なキャリア支援に努めました。結果、女性管理職の比率が着実に高まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人材の確保」に加え、定年延長（2025年4月から実施予定）を踏まえた「人材の適切な配置・有効な活用」に関する新たな検討が必要です。
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・故意や重大な過失による事件・事故の根絶をめざし、未然防止に向けた運動の展開、事例共有の徹底等を図り、職員のコンプライアンス意識の向上に取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員のコンプライアンス意識の向上に努める必要があります。
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・金利上昇局面における保有有価証券の現況をはじめ、当金庫の経営諸リスクについて適時に分析し、経営リスク管理委員会にて協議しました。 ・東京五輪の開催にともなうサイバー攻撃の監視や、各種サイバーセキュリティ演習への参加を通じた対応力の強化に努めるなど、適切な備えを講じました。 ・勘定系システムの更改（2022年1月）等に備えた危機管理対応を実施しました。 ・不測の事態に備え、営業店を対象とした緊急時対応訓練を定期的に行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融政策や市場動向を注視しながら、金利上昇リスクおよび有価証券評価損益の悪化等に備え、適時適切な対応を行う必要があります。 ・サイバーセキュリティの重要性が高まっていることを踏まえ、各種演習への参加や関連団体等との連携を通じ、継続的に実効性向上に努める必要があります。 ・規程類の更新をはじめとした危機管理体制の適切な改善、災害対策訓練の計画的な実施等により、継続的に危機発生時の対応力強化・実効性向上に努める必要があります。
ALM	<ul style="list-style-type: none"> ・月次の経営リスク管理委員会で、複数の前提条件により試算した収益見込みに基づき、収益確保への課題と対応について確認しました。 ・定期的な検討部会の実施等により、預金および融資における金利設定の適切性を維持しました。 ・物件費の適切な予算設定と費消管理により、総額を抑制しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カードローンをはじめ無担保ローンの利用が伸び悩んでいることから、貸出金利息の減少が続いています。 ・経費の削減により基礎的収支の赤字幅は縮小していますが、貸出金利息の減少が続き、基礎的収支の抜本的な改善には至っていないため、余裕金運用による収益に依存する構造から抜け出せていません。
マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客受入れ方針を公表し、マネロン・テロとの決別を対外的にあらためて表明しました。 ・マネロン対策に関する基本的事項を規程として決めました。また、提供する商品・サービス、取引形態、国・地域、顧客属性等のリスクについて、包括的かつ具体的に検証を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マネロンガイドラインで求められているリスク管理態勢の整備に向け、経営陣の主導のもと、一層の高度化を図る必要があります。
内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ・営業店の総合監査・部分監査を実施し、本部内での不備事象の共有および改善に向けた提言等を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用の見直しや効率化を図りつつ、限られた監査資源で、リスク変化への感応度の高い内部監査態勢を維持する必要があります。

② 第9次中期経営計画(2024~2026年度)

基本方針 (コンセプト)

「会員との深いつながり」を何よりも大切にし、
「誰もがアクセスできる金融」をめざして挑戦します。



● 計数目標



※計数目標は、経営環境や金利情勢等に応じて毎年度見直します。

● 近畿推進会議の運動の基調

- ① 会員相互の協同と連帯を強め、ろうきん運動を積極的に推進することで、労働者福祉運動の推進と事業の拡大に寄与することを私たちの目的とします。
- ② 労働運動およびろうきんの歴史を振り返り、「労働者の経済的地位の向上に資することを目的に会員がろうきんを創設したこと」を学びながら、それぞれの会員は、ろうきん運動を自らの活動と位置付けて、取組みを進めます。
- ③ 会員は、各地域推進機構の活動に参画して、組合員のお金に関する「不安」・「課題」を解決するための「総合的なお金の相談活動」に加え、より豊かな人生とする生活設計に向けた「金融教育」に取り組み、「生活応援運動」を推進します。
- ④ 会員とろうきんは協働して、「近畿労働金庫第9次中期経営計画」に取り組み、会員・組合員の生活向上に努めます。
- ⑤ 会員は、「近畿労働金庫第9次中期経営計画」を踏まえた推進委員会の取組方針に基づいて運動目標を定め、取組みを進めます。

重点的な取組み		3年後にめざす到達点
生活応援運動の拡大	① 労働界・関係団体との連携の強化	
	会員推進機構における展開	▶ 全会員での取組み展開
	ナショナルセンター・産別組織への展開	▶ ろうきん運動の裾野の拡大
	関係団体への展開(外部団体・生協)	▶ 生協組合員の利用増加
	② 金融教育を通じた役割の発揮	
	会員団体・企業への展開	▶ 金融教育における知名度の向上
	地域社会への展開	▶ 地域での認知度・好感度向上
	③ 組合員・勤労者の課題解決	
	口座開設の推進	▶ メイン利用者*20万人以上(3万人増) ※当金庫所定のお取引があるお客さま
	各種ローン等の推進	▶ 積立定期預金新規8万件以上
	資産形成(NISA・iDeCo等)の推進	▶ 個人融資の残高増加額800億円以上 ▶ 投資信託販売額200億円以上 ▶ iDeCo新規18,000件以上
	④ 共生社会への寄与	
子ども支援の取組み	▶ 取組みの認知度・好感度向上	
社会貢献の取組み	▶ 笑顔プラスの残高増加額20億円以上 ▶ NPO等融資残高45億円以上	
金融DXへの挑戦	① 取引・手続きのデジタル移行	
	フルセルフの推進(デジタル化)	▶ キャッシュレス化等による個人伝票30%以上削減* ※ろうきんダイレクトの利用促進による一部伝票の削減割合
	セミセルフの推進 (リアル・デジタル融合化)	▶ 対面でのペーパーレス申込率80%以上* ※WEB・ろうきん専用端末を経由した主要無担保ローンの新規申込み割合 ▶ 新たな相談チャネルの充実
	② 営業店・本部の事務レス促進	
	営業店事務の削減・集約	▶ 営業店事務の削減による生産性の向上
	本部機能の拡充	▶ 本部における営業店バックアップ体制の強化
	③ コストミニマムと成果の還元	
	必要資源の最適化	▶ 「ATM手数料の全額還元」サービスの維持
	商品・サービスの向上 営業体制の充実	▶ 組合員にとって特別感のある商品・サービスの実現 ▶ 組合員・勤労者に寄り添う時間の創出

恒常的な取組み	3年後にめざす到達点
<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保・育成・活用 ● コンプライアンス ● リスク管理 ● ALM(資産負債総合管理) ● マネー・ローダリングおよびテロ資金供与対策 ● サイバーセキュリティ ● 内部監査 	▶ 安定的な組織基盤の底上げ

3 2024年度事業計画

重点的な取組み	指 針	主なメニュー(行動内容)
① 労働界・関係団体との連携の強化		
会員推進機構における展開	組合員の生活向上に継続して取り組み、会員との信頼関係をこれまで以上に深めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員推進機構と連携した活動(活発な意見交換の実施等) ・会員の現状・課題等の把握 ・会員とともに組合員のための生活応援運動を実践(知らせる活動、金融健康診断等のアンケート、各種説明会、多重債務者救済等) ・十分にご利用いただけていない会員への積極アプローチ
ナショナルセンター・産別組織への展開	地区運営推進会議を起点に、地域の労働団体(労福協等)と連携し、運動の浸透・活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区運営推進会議から労働団体への働きかけ ・各地区本部長によるアプローチ
関係団体への展開(外部団体・生協)	新たな利用者層(生協組合員等)の獲得・拡大に向けた基盤を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ・生協との連携、生協組合員の利用促進(WEB情宣等) ・近畿勤労者互助会と連携した活動
② 金融教育を通じた役割の発揮		
会員団体・企業への展開	組合員の金融リテラシー向上に努めるとともに、取組みを契機とした会員等との繋がりや取引の深耕を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・取組みのパッケージ化(メニュー・動画ツール等の作成) ・会員推進機構と一体となった取組みの展開 ・オンラインセミナーの検討
地域社会への展開	教職員を対象とした金融教育の提案からスタートし、段階的に取組みを発展させます。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員との接点の構築(教職員組合や大学生協等へのアプローチ等) ・高校生・大学生を中心とした試行 ・WEB等を通じた情報発信
③ 組合員・勤労者の課題解決		
口座開設の推進	若年層顧客の獲得、積立定期預金を中心に預金残高の拡大を図ります。また、スマホでの利用を基本とした通帳レス口座の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・新約口座における通帳レスの拡大 ・アプリ・IB・キャッシュレス決済の利用者の拡大 ・給与振込・各種口座振替の利用者の拡大 ・積立定期預金(財形・エース預金)の新規・増額 ・相続預金の販売開始
各種ローン等の推進	主力ローン商品(住宅・ライフエール・スマートチョイス等)を中心に融資残高の拡大を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン・無担保ローン・カードローンの利用拡大 ・住宅ローン商品性の見直しによる競争力強化 ・ローンセンター施策(業者対策)の見直し・強化 ・ローンアドバイザー(仮称)の検討
資産形成(NISA・iDeCo等)の推進	お客さまのニーズ・意向を踏まえながら、金融商品の販売に取組み、資産形成のサポートに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託・iDeCoの販売拡大 ・取扱い商品の見直し・拡充
④ 共生社会への寄与		
子ども支援の取組み	会員推進機構とともに、「子ども支援」の社会貢献活動を行うNPO法人等への支援に向けて取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育ローンde子育て応援プロジェクト」*1の推進(子育て支援団体への助成、グッドデザイン賞を最大限に活用した情報発信等) ・会員推進機構と営業店との連携による新たな支援の仕組みの構築 ・NPOパートナーシップ制度を通じた各地域の中間支援組織との連携
社会貢献の取組み	寄付先団体とコラボした企画等の実行など、話題性を喚起しながら取組みを継続・発展させていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・笑顔プラス*2の推進 ・NPO等融資の推進 ・効果的なPR活動の実施

重点的な取組み	指 針	主なメニュー(行動内容)
① 取引・手続きのデジタル移行		
フルセルフの推進 (デジタル化)	WEB等で完結する取引・手続きの 拡大および定着に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・IB・コンビニ等ATM・キャッシュレス決済連携の利用促進 ・アプリ(普通預金新約、諸届等)の利用促進 ・ローン受付システムにおける非対面利用の拡大、ラインアップ強化の検討 ・団体IB・UC法人カード・賃金控除事務支援サービスの利用促進
セミセルフの推進 (リアル・デジタル 融合化)	対面時における取引・手続きのシス テム化を進め、コンサルティングや 相談対応の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ろうきんタブレット(即時取引端末)の導入に向けた対応 ・iDeCo電子申込システムの活用による受付事務の効率化 ・ローン受付システムにおける対面利用の拡大に向けた対応 ・オンラインチャット(AI・有人)導入の検討、オンライン相談の活用
② 営業店・本部の事務レス促進		
営業店事務の 削減・集約	事務の大幅な削減(積極的なペー パーレス・印鑑レスの推進等)と 本部集中化の拡大に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ・預金・融資・営業や店内管理等にかかる事務の削減・簡略化 ・現物からデータ保管への切替え ・労金連合会・他金庫と連携した施策の展開 ・後方事務の本部集中化(対象範囲の拡大、利用促進)
本部機能の拡充	営業店のバックアップ等によ り注力できるよう、本部の 定型事務・体制を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> ・定型事務の必要性の検証、見直し ・集中部署における作業工程の自動化、各種作業の自動化 ・人材の再配置、営業店サポート部門の強化 ・子会社委託業務の適正化
③ コストミニマムと成果の還元		
必要資源の最適化	収益力・コスト意識を高めると ともに、時代や環境変化を考慮した 金融インフラの維持・整備等 を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算管理の徹底(コスト削減、DX戦略等への適正な配分) ・余裕金運用による収益力の維持・向上 ・将来動向を踏まえた店舗・ATM網のあり方の検討 ・設備・機器等の保有数の適正化
商品・サービスの向上	商品・サービスの質を高めると ともに、ホームページ・SNS等を通じた お客さまとの接点の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・商品性の見直し(WEB申込み限定特典等)に向けた検討 ・ホームページにおける会員向けページの構築 ・新たなSNSの活用による広報PR等の展開 ・ろうきんアプリによる情報発信
営業体制の充実	事務の効率化(セルフ・集中化等) を踏まえ、段階的に人材のフロント シフト ^{※3} を進めます。 また、効果的な提案活動に向けた データの利活用を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・部門別職員数の再検証・配置 ・各種データの継続的な蓄積・活用促進

※1 教育ローンde子育て応援プロジェクト

地域における子育て支援活動を応援することを目的とした取組みです。具体的には、前年度に当金庫が融資した教育ローンの合計額の0.05%(最大250万円)を拠出して、近畿圏内で子育て支援活動を行うNPO法人やボランティア団体等に助成します。

近畿ろうきんで教育ローンをご利用いただくことが、「子育て支援活動」を進める団体を応援することになり、結果として社会全体の子育てを支援することにつながっています。

※2 笑顔プラス

預金者の寄付負担(金利引下げ分の利息相当額)と、ろうきんの拠出金の合計額をNPO・市民団体に寄付をすることで、多様な市民活動を応援し「社会に笑顔を増やす」を目的とした定期預金です。

※3 フロントシフト

お客さまに接する業務(店頭・渉外営業、アウトバウンドコール、問合せチャット対応等)に人的資源や時間をより充てていくことを言います。この取組みを通じて、金庫全体の営業力強化を図り、会員・お客さまに対する提案・相談をさらに充実させていきます。

恒常的な取組み	指 針	主なメニュー(行動内容)
●人材の確保・育成・活用	会員・お客さまに対して最適な提案・相談ができる人材を確保・育成するとともに、職員が志高くやりがいを持って働き続けられる環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> ・採用活動の充実(新卒採用・中途採用・障がい者雇用・専門人材) ・定年延長等による人事・賃金制度の見直し ・スペシャリストの育成
●コンプライアンス	実効性のあるコンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の構築を進め、会員・お客さまからの信頼度を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスプログラム等によるモニタリング ・日常的・重点的 point 点検の実効性向上に資する見直し
●リスク管理	実効性のある経営管理態勢および危機管理態勢の構築を進め、経営の持続可能性を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・収益・リスク・資本のバランスを踏まえた経営指標のモニタリング ・緊急時対応訓練等による危機管理の実効性向上
●ALM ^{※4} (資産負債総合管理)	ALMを通じて、市場金利上昇等の環境変化に適切に対応し、適正な収益を安定的に確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ・収益状況や金利リスクも踏まえた預金金利施策の検討・実施 ・新たなローン金利引下げ施策の検討・実施 ・利益目標に合わせた物件費予算の適正な配分
●マネー・ローndリング ^{※5} およびテロ資金供与対策	顧客保護のため、マネロン・テロ資金供与対策を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・規程類・リスク評価書の整備・改善 ・顧客リスク評価に基づく継続的顧客管理の実施 ・フィルタリング・モニタリングの適正な実施による不正取引の防止
●サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ管理態勢の整備や実効性の確保に向け、必要な対策を実行します。	<ul style="list-style-type: none"> ・重要機器・システムのリプレースおよびアップグレード対応 ・脆弱性診断システムを活用した是正対応 ・関連団体が主催するサイバー演習・訓練への参加
●内部監査	体制の整備や監査員の専門性向上を進め、経営に資する本部監査、コンサルティング機能を強化した営業店監査を実現します。	<ul style="list-style-type: none"> ・定例監査の簡素化・効率化 ・営業店監査における改善提案とフォローアップ機能の更なる充実 ・オフサイト・モニタリング^{※6}の検討・実施

※4 ALM(Asset Liability Management/資産負債総合管理)

総合的な資産と負債の管理のことであり、主に金融機関で用いられるリスク管理手法です。具体的には、資産(融資や保有債券)と負債(預金)を個別に管理するのではなく、資産・負債の期間や金利をすべて一元的に把握し、将来の金利や為替等の市場変動に対し資産・負債全体への影響を分析することで、リスクを管理しつつ収益を追求することを目的としています。

※5 マネー・ローndリング(Money Laundering/資金洗浄)

犯罪で得た現金等の収益を、金融機関の口座等を通すことによって、正当な資金と見せかけることをいいます。

※6 オフサイト・モニタリング

現場への立入りではなく、各種資料の分析等により、継続的に業務状況等を調査し、業務の健全性や適切性を確認する監査手法のことをいいます。

4 地区別増加計画

1 預金・預金者別残高増加額計画

(単位：百万円)

	合計	団体預金 (一斉含む)	個人預金計	積立定期預金 (財形・エース)	普通・貯蓄預金	その他個人預金
滋賀	3,423	0	3,423	139	3,212	72
奈良	2,105	0	2,105	86	1,963	55
京都	4,844	0	4,844	208	4,546	89
大阪	14,476	0	14,476	577	13,629	269
和歌山	3,902	0	3,902	177	3,629	95
兵庫	8,279	0	8,279	292	7,828	159
合計	37,032	0	37,032	1,481	34,809	741

※ 百万円未満を切り捨てているため、金庫計の数値は地区合計と一致しません。

2 融資・使途別残高増加額計画

(単位：百万円)

	合計	団体融資	個人融資計	有担保ローン	無担保ローン計	カードローン	その他無担保ローン
滋賀	2,614	0	2,614	2,388	225	27	197
奈良	1,745	0	1,745	1,606	139	15	124
京都	3,894	0	3,894	3,587	306	39	266
大阪	9,990	0	9,990	9,112	877	112	765
和歌山	3,546	0	3,547	3,302	244	26	217
兵庫	7,377	0	7,377	6,837	540	70	469
合計	29,169	0	29,169	26,835	2,334	292	2,042

※ 百万円未満を切り捨てているため、金庫計の数値は地区合計と一致しません。

3 投資信託、NISA、火災共済・火災保険、iDeCo(個人型DC)の販売計画

(単位：百万円、件)

	投資信託	NISA	火災共済・火災保険	iDeCo (個人型DC)
滋賀	804	449	71	619
奈良	490	282	50	395
京都	990	632	104	901
大阪	3,207	1,939	344	2,712
和歌山	897	520	96	766
兵庫	1,640	1,200	196	1,633
合計	8,028	5,022	861	7,026

※1 投資信託の単位は百万円となります。

※2 NISA、火災共済・火災保険、iDeCo(個人型DC)の単位は件数となります。

4 主要拡大項目計画

(単位：人、件)

	住宅ローン	無担保 住宅ローン	無担保ローン「ライフエール」			積立定期預金 (財形・エース)	給与振込
			多目的	自動車	教育		
滋賀	338	223	397	1,451	276	2,561	837
奈良	245	117	318	436	217	1,665	494
京都	503	178	688	1,017	483	3,484	1,142
大阪	1,697	540	2,253	3,687	1,304	10,629	3,576
和歌山	470	144	550	956	260	3,037	929
兵庫	960	362	1,559	2,891	958	6,652	2,048
合計	4,213	1,564	5,765	10,438	3,498	28,028	9,026

※1 住宅ローン、給与振込の単位は、利用顧客人数となります。

※2 無担保住宅ローン、無担保ローン「ライフエール」、積立定期預金(財形・エース)の単位は件数となります。

補足事項

- 預金計画において、「積立定期預金」は「財形預金・エース預金」、「その他個人預金」は「積立定期預金・普通預金・貯蓄預金」を除くその他の個人預金です。団体預金とは、労働組合や事業団体・地方公共団体の預金です。
- 融資計画において、「有担保ローン」は「住宅ローン・生き活きローン」、「その他無担保ローン」は「有担保ローン・カードローン」を除くその他の個人ローンです。

5 事業収支計画

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産				負債及び純資産			
項 目	期末残高	平均残高	利回	項 目	期末残高	平均残高	利回
現 金	15,129	14,362		預金積金・譲渡性預金	2,441,939	2,437,619	0.05%
預 け 金	434,729	445,591	0.35%	借 用 金	60,000	60,000	
買 入 金 銭 債 権	0	0		そ の 他 負 債	4,838	5,159	
有 価 証 券	590,000	587,500	0.93%	諸 引 当 金	5,661	4,921	
貸 出 金	1,568,843	1,557,567	1.03%	繰 延 税 金 負 債	85	85	
そ の 他 資 産	21,118	19,545		債 務 保 証	143	166	
固 定 資 産	13,013	13,549		負 債 計	2,512,666	2,507,950	
繰 延 税 金 資 産	1,890	2,001		純 資 産	132,091	132,224	
債 務 保 証 見 返	143	166		(うち出資金)	15,944	15,944	
貸 倒 引 当 金 等	△108	△107		(うち利益準備金・諸積立金)	117,048	117,184	
合 計	2,644,757	2,640,174		合 計	2,644,757	2,640,174	

2 損益計算書・諸比率等

(単位：百万円)

(単位：%)

費 用		収 益	
項 目	金 額	項 目	金 額
経 常 費 用	23,286	経 常 収 益	25,953
資 金 調 達 費 用	1,275	資 金 運 用 収 益	23,660
うち預金利息	1,275	うち貸出金利息	16,047
うち借入金利息	0	うち預け金利息	1,592
役 務 取 引 等 費 用	4,540	うち有価証券利息配当金	5,465
そ の 他 業 務 費 用	35	役 務 取 引 等 収 益	1,273
経 費	17,479	そ の 他 業 務 収 益	1,006
うち人件費	8,944	そ の 他 経 常 収 益	14
うち物件費	8,400		
うち税金	135		
そ の 他 経 常 費 用	△43		
		経 常 利 益	2,667
特 別 損 失	10	特 別 利 益	0
総資産税引前利益率(ROA)	0.10%	税 引 前 当 期 純 利 益	2,657
法 人 税 等	642		
		当 期 純 利 益	2,015

預貸率(平残)	63.89
預貸率(末残)	64.24
経費率	0.71
業務収支率	89.93

3 〈参考〉収益にかかる指標の推移

※本項に記載の人員費は、「退職給付費用(臨時費用処理分)」を含んでいません。

(単位：億円)

